

平成25年度市町村普通会計決算の概要（速報）

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,719団体、特別区23団体、計1,742団体）の財政状況を迅速に示すため、平成26年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 56.4兆円(+0.9兆円)
うち通常収支分 53.8兆円(+1.6兆円)、東日本大震災分 2.6兆円(▲0.7兆円)

歳出 54.3兆円(+0.7兆円)
うち通常収支分 52.0兆円(+1.4兆円)、東日本大震災分 2.3兆円(▲0.7兆円)

1 歳入

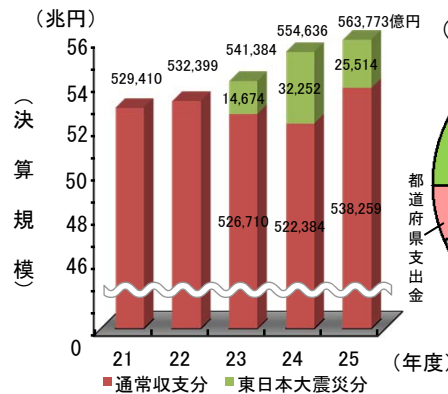
【増要因】

- ・第三セクター等の経営健全化の取り組みに伴う一般単独事業債の増による地方債の増加 (3,086億円増)
- ・東日本大震災復興交付金が減少したものの、国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加により国庫支出金が増加 (3,008億円増)
- ・個人市町村民税、法人市町村民税の増加による地方税の増加 (2,211億円増)

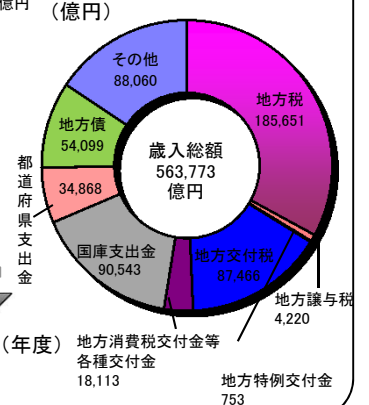
【減要因】

- ・地方交付税の減少 (2,261億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

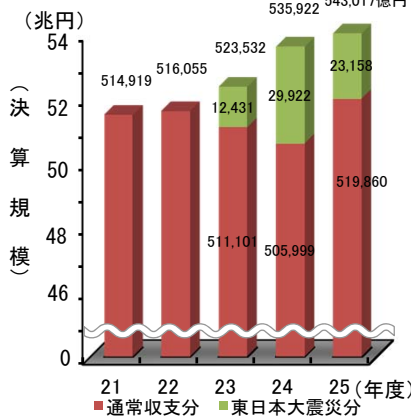
【増要因】

- ・普通建設事業費の増加 (1兆713億円増)
- ・第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進に伴う補助費等の増加 (3,203億円増)

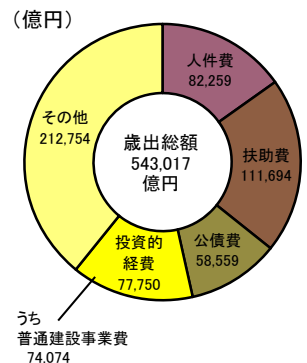
【減要因】

- ・東日本大震災復興関連基金への積立の減による積立金の減少 (5,784億円減)
- ・職員給や退職金の減による人件費の減少 (2,896億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆4,467億円の黒字（1,270億円増）
実質単年度収支：4,871億円の黒字（1,200億円増）
(2) 実質収支が赤字は2団体（平成24年度においては全団体黒字）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
実質収支	1兆4,467億円	1兆3,197億円	1,270億円
実質単年度収支	4,871億円	3,671億円	1,200億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：90.2%（0.5ポイント低下）
(2) 実質公債費比率：8.6%（0.6ポイント低下）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
経常収支比率	90.2%	90.7%	▲0.5
実質公債費比率	8.6%	9.2%	▲0.6

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：37兆6,835億円（1兆753億円減）
(2) 地方債現在高：55兆2,670億円（3,392億円増）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	37兆6,835億円	38兆7,588億円	▲1兆753億円 （▲2.8%）
地方債現在高 （総額）	55兆2,670億円	54兆9,278億円	3,392億円 （0.6%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
長坂課長補佐、高橋係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて9,137億円増(1.6%増)の56兆3,773億円となった。このうち、通常収支分は、1兆5,875億円増(3.0%増)の53兆8,259億円、東日本大震災分は、6,738億円減(20.9%減)の2兆5,514億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて7,095億円増(1.3%増)の54兆3,017億円となった。このうち、通常収支分は、1兆3,861億円増(2.7%増)の51兆9,860億円、東日本大震災分は、6,764億円減(22.6%減)の2兆3,158億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	56兆3,773億円	55兆4,636億円	9,137億円	1.6%
通常収支分	53兆8,259億円	52兆2,384億円	1兆5,875億円	3.0%
東日本大震災分	2兆5,514億円	3兆2,252億円	▲ 6,738億円	▲20.9%
歳出総額	54兆3,017億円	53兆5,922億円	7,095億円	1.3%
通常収支分	51兆9,860億円	50兆5,999億円	1兆3,861億円	2.7%
東日本大震災分	2兆3,158億円	2兆9,922億円	▲ 6,764億円	▲22.6%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,270億円増加し、1兆4,467億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,667億円増加し、1,266億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,200億円増加し、4,871億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、2団体となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	
形 式 収 支	20,756	18,715	2,041
実 質 収 支	14,467	13,197	1,270
単 年 度 収 支	1,266	▲ 401	1,667
実質単年度収支	4,871	3,671	1,200

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
赤字団体数	2団体	—	2団体

歳入は、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて9,137億円増（1.6%増）の56兆3,773億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて1兆5,875億円増（3.0%増）の53兆8,259億円となった。

（1）一般財源

個人市町村民税、法人市町村民税の増等による地方税の増加、株式等譲渡所得割（道府県民税）の増に伴い株式等譲渡所得割交付金が増加したこと等により、前年度と比べて2,236億円増（0.8%増）の29兆3,379億円となった。

（2）国庫支出金

国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて1兆35億円増（14.2%増）の8兆724億円となった。

（3）都道府県支出金

普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて1,285億円増（4.3%増）の3兆1,153億円となった。

（4）地方債

第三セクター等の経営健全化の取り組みに伴い一般単独事業債が増加したこと等により、前年度と比べて4,243億円増（9.0%増）の5兆1,540億円となった。

（5）その他

繰入金の減少等により、前年度と比べて1,924億円減（2.3%減）の8兆1,463億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて6,738億円減（20.9%減）の2兆5,514億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて1,212億円減（30.0%減）の2,824億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて7,027億円減（41.7%減）の9,819億円となった。

（3）都道府県支出金

東日本大震災復興関連基金に係る交付金の減少等により、前年度と比べて563億円減（13.2%減）の3,715億円となった。

（4）地方債

旧緊急防災・減災事業債の減少等により、前年度と比べて1,157億円減（31.1%減）の2,559億円となった。

（5）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて3,221億円増（95.3%増）の6,597億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	185,651	32.9	183,440	33.1	2,211	1.2
うち個人市町村民税	70,146	12.4	69,421	12.5	725	1.0
うち法人市町村民税	21,574	3.8	21,287	3.8	287	1.3
うち固定資産税	86,526	15.3	85,804	15.5	722	0.8
地方譲与税 ②	4,220	0.7	4,405	0.8	▲ 185	▲ 4.2
地方特例交付金 ③	753	0.1	765	0.1	▲ 12	▲ 1.5
地方交付税 ④	87,466	15.5	89,727	16.2	▲ 2,261	▲ 2.5
うち特別交付税	8,819	1.6	9,005	1.6	▲ 186	▲ 2.1
うち震災復興特別交付税	2,371	0.4	3,203	0.6	▲ 832	▲ 26.0
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	18,113	3.2	16,842	3.0	1,271	7.5
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	296,203	52.5	295,179	53.2	1,024	0.3
国庫支出金	90,543	16.1	87,535	15.8	3,008	3.4
うち普通建設事業費支出金	5,822	1.0	4,915	0.9	907	18.5
うち災害復旧事業費支出金	1,767	0.3	1,966	0.4	▲ 199	▲ 10.1
都道府県支出金	34,868	6.2	34,145	6.2	723	2.1
地方債	54,099	9.6	51,013	9.2	3,086	6.1
うち臨時財政対策債	22,146	3.9	21,580	3.9	566	2.6
その他	88,060	15.6	86,764	15.6	1,296	1.5
うち繰入金	14,559	2.6	13,426	2.4	1,133	8.4
うち繰越金	16,726	3.0	15,686	2.8	1,040	6.6
歳入合計	563,773	100.0	554,636	100.0	9,137	1.6

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額は含んでいない。ただし、内数には含んでいる。

※2 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

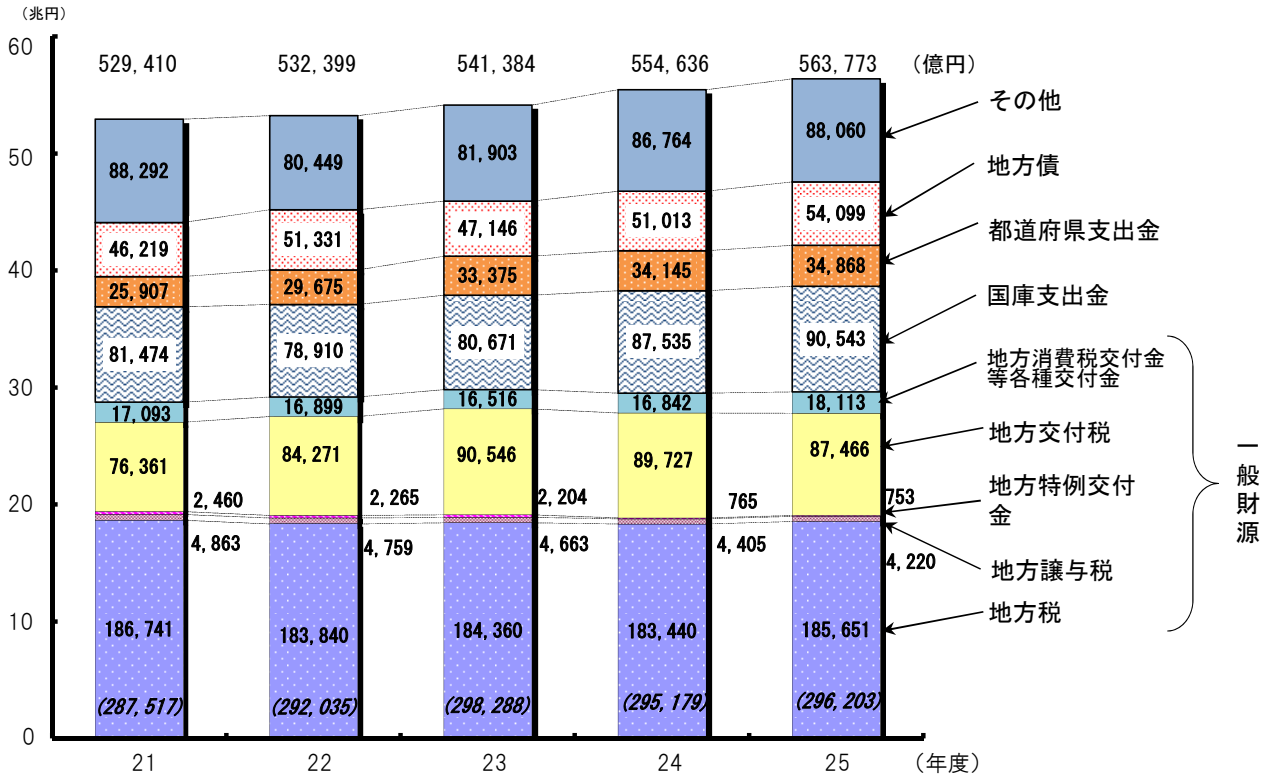
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	293,379	54.5	291,143	55.7	2,236	0.8
国庫支出金	80,724	15.0	70,689	13.5	10,035	14.2
うち普通建設事業費支出金	4,353	0.8	3,245	0.6	1,108	34.2
うち災害復旧事業費支出金	457	0.1	580	0.1	▲ 123	▲ 21.3
都道府県支出金	31,153	5.8	29,868	5.7	1,285	4.3
地方債	51,540	9.6	47,297	9.1	4,243	9.0
その他	81,463	15.1	83,387	16.0	▲ 1,924	▲ 2.3
うち繰入金	9,989	1.9	11,371	2.2	▲ 1,382	▲ 12.2
うち繰越金	14,970	2.8	14,714	2.8	256	1.7
歳入合計	538,259	100.0	522,384	100.0	15,875	3.0

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

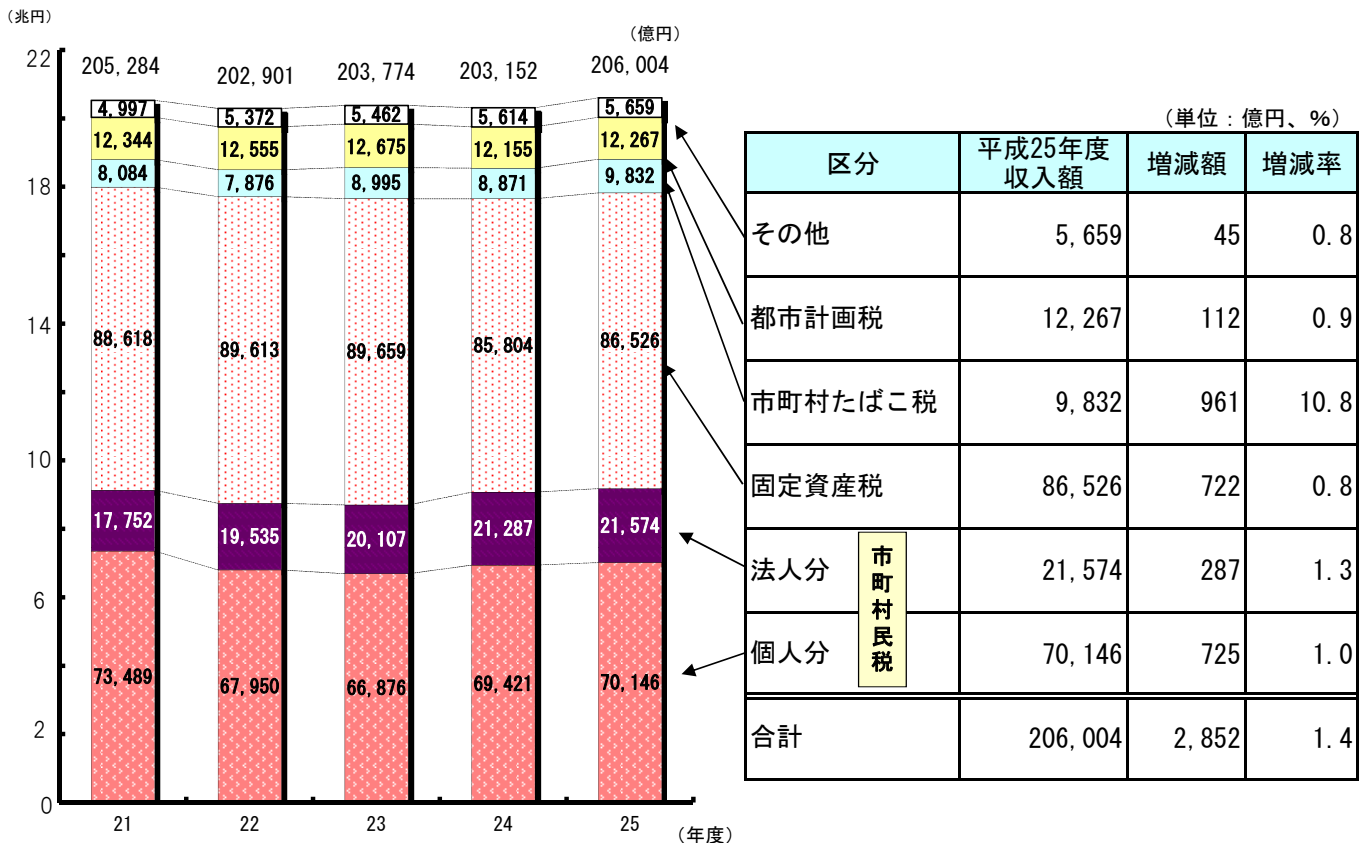
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,824	11.1	4,036	12.5	▲ 1,212	▲ 30.0
うち震災復興特別交付税	2,371	9.3	3,203	9.9	▲ 832	▲ 26.0
国庫支出金	9,819	38.5	16,846	52.2	▲ 7,027	▲ 41.7
うち普通建設事業費支出金	1,470	5.8	1,671	5.2	▲ 201	▲ 12.0
うち災害復旧事業費支出金	1,310	5.1	1,385	4.3	▲ 75	▲ 5.4
うち東日本大震災復興交付金	3,969	15.6	10,754	33.3	▲ 6,785	▲ 63.1
都道府県支出金	3,715	14.6	4,278	13.3	▲ 563	▲ 13.2
地方債	2,559	10.0	3,716	11.5	▲ 1,157	▲ 31.1
その他	6,597	25.8	3,376	10.5	3,221	95.3
うち繰入金	4,570	17.9	2,056	6.4	2,514	122.3
うち繰越金	1,756	6.9	972	3.0	784	80.7
歳入合計	25,514	100.0	32,252	100.0	▲ 6,738	▲ 20.9

＜歳入決算額内訳の推移＞



※ () 内の数値は一般財源の額である。

＜市町村税の推移＞



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が徴収した市町村税相当額（2兆353億円）を加算した額である。

【性質別】

性質別歳出は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて7,095億円増（1.3%増）の54兆3,017億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて1兆3,861億円増（2.7%増）の51兆9,860億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給や退職金の減少等により、前年度と比べて2,869億円減（3.4%減）の8兆2,086億円となった。
- ・扶助費は、障害者自立支援給付費の増等のため社会福祉費が増加したことや児童福祉費が増加したこと等により、前年度と比べて2,083億円増（1.9%増）の11兆1,636億円となった。
- ・公債費は、地方債元利償還金の減少等により、前年度と比べて239億円減（0.4%減）の5兆8,505億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費や単独事業費の増加等により、前年度と比べて9,375億円増（16.8%増）の6兆5,045億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進に伴う代位弁済の増加等により、前年度と比べて3,264億円増（7.0%増）の4兆9,613億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の増加等により、前年度と比べて2,054億円増（14.9%増）の1兆5,813億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費等が増加したものの、積立金の減少等により、前年度と比べて6,764億円減（22.6%減）の2兆3,158億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給の減少等により、前年度と比べて27億円減（13.4%減）の173億円となった。
- ・扶助費は、住宅応急修理費等の減少等のため災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて358億円減（86.0%減）の58億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて1,338億円増（17.4%増）の9,029億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費及び単独事業費の減少等により、前年度と比べて604億円減（22.2%減）の2,120億円となった。

（3）その他の経費

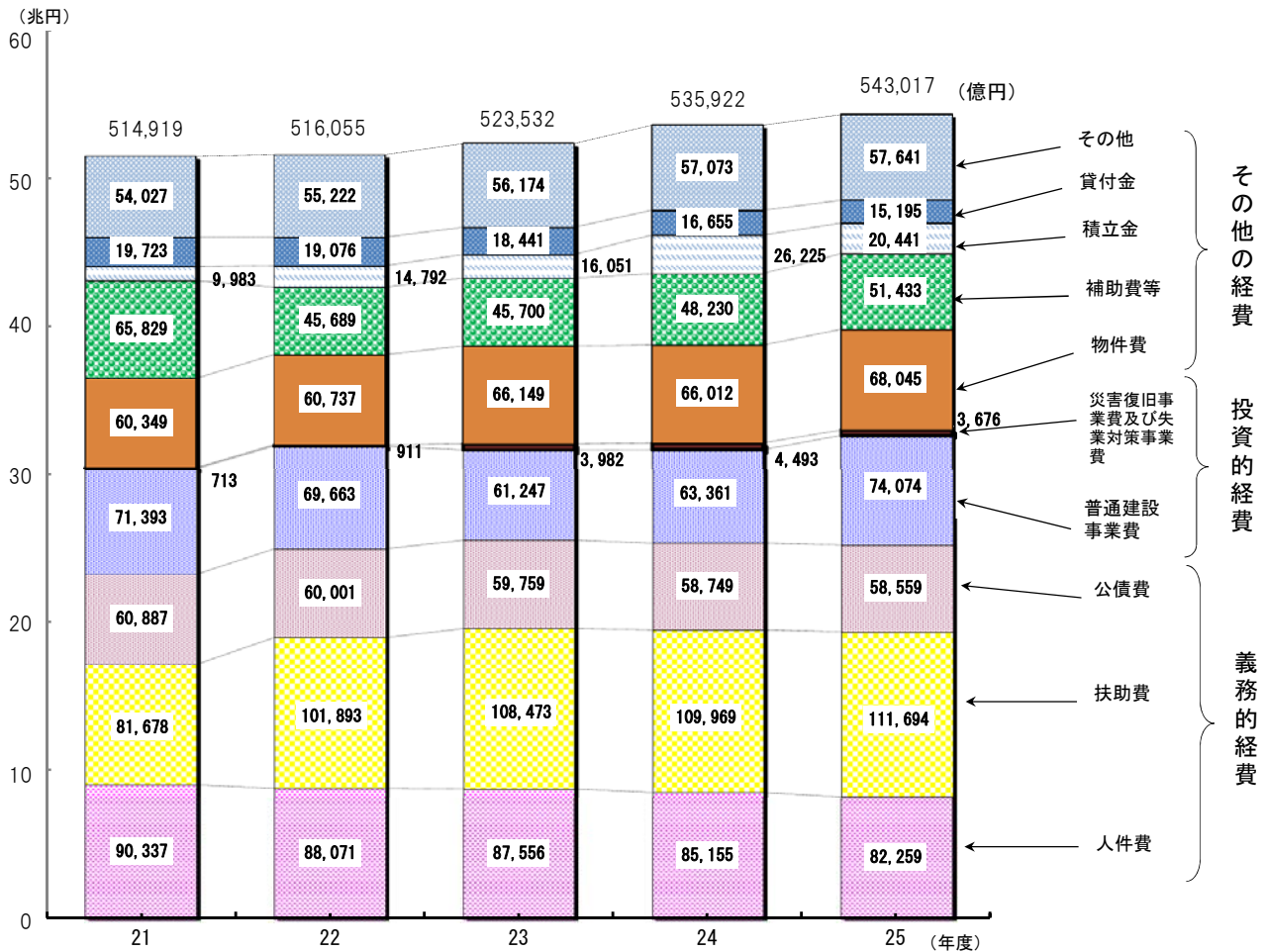
- ・物件費は、除染事業関係費や災害廃棄物処理事業関係費の増加等により、前年度と比べて763億円増（18.7%増）の4,846億円となった。
- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて7,838億円減（62.9%減）の4,629億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		252,513	46.5	253,873	47.4	▲ 1,360	▲ 0.5
内 訳	人件費	82,259	15.1	85,155	15.9	▲ 2,896	▲ 3.4
	うち職員給	53,436	9.8	55,161	10.3	▲ 1,725	▲ 3.1
	扶助費	111,694	20.6	109,969	20.5	1,725	1.6
	公債費	58,559	10.8	58,749	11.0	▲ 190	▲ 0.3
	うち臨時財政対策債元利償還額	9,943	1.8	8,945	1.7	998	11.2
投資的経費		77,750	14.3	67,854	12.7	9,896	14.6
	うち普通建設事業費	74,074	13.6	63,361	11.8	10,713	16.9
	うち補助事業費	37,396	6.9	27,944	5.2	9,452	33.8
	うち単独事業費	34,772	6.4	33,344	6.2	1,428	4.3
	うち災害復旧事業費	3,675	0.7	4,492	0.8	▲ 817	▲ 18.2
	うち補助事業費	2,687	0.5	3,383	0.6	▲ 696	▲ 20.6
	うち単独事業費	975	0.2	1,103	0.2	▲ 128	▲ 11.5
その他の経費		212,754	39.2	214,195	39.9	▲ 1,441	▲ 0.7
	うち物件費	68,045	12.5	66,012	12.3	2,033	3.1
	うち補助費等	51,433	9.5	48,230	9.0	3,203	6.6
	うち積立金	20,441	3.8	26,225	4.9	▲ 5,784	▲ 22.1
歳出合計		543,017	100.0	535,922	100.0	7,095	1.3

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		252,227	48.5	253,252	50.0	▲ 1,025	▲ 0.4
内 訳	人件費	82,086	15.8	84,955	16.8	▲ 2,869	▲ 3.4
	うち職員給	53,300	10.3	55,023	10.9	▲ 1,723	▲ 3.1
	扶助費	111,636	21.5	109,553	21.7	2,083	1.9
	公債費	58,505	11.3	58,744	11.6	▲ 239	▲ 0.4
	うち臨時財政対策債元利償還額	9,943	1.9	8,945	1.8	998	11.2
投資的経費		66,602	12.8	57,439	11.4	9,163	16.0
	うち普通建設事業費	65,045	12.5	55,670	11.0	9,375	16.8
	うち補助事業費	29,713	5.7	22,302	4.4	7,411	33.2
	うち単独事業費	33,460	6.4	31,331	6.2	2,129	6.8
	うち災害復旧事業費	1,555	0.3	1,767	0.3	▲ 212	▲ 12.0
	うち補助事業費	968	0.2	1,227	0.2	▲ 259	▲ 21.1
	うち単独事業費	583	0.1	538	0.1	45	8.4
その他の経費		201,031	38.7	195,308	38.6	5,723	2.9
	うち物件費	63,198	12.2	61,928	12.2	1,270	2.1
	うち補助費等	49,613	9.5	46,349	9.2	3,264	7.0
	うち積立金	15,813	3.0	13,759	2.7	2,054	14.9
	歳出合計	519,860	100.0	505,999	100.0	13,861	2.7

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		286	1.2	620	2.1	▲ 334	▲ 54.0
内 訳	人件費	173	0.7	200	0.7	▲ 27	▲ 13.4
	うち職員給	136	0.6	139	0.5	▲ 3	▲ 1.9
	扶助費	58	0.3	416	1.4	▲ 358	▲ 86.0
	公債費	54	0.2	4	0.0	50	1,200.7
投資的経費		11,149	48.1	10,415	34.8	734	7.0
	うち普通建設事業費	9,029	39.0	7,691	25.7	1,338	17.4
	うち補助事業費	7,683	33.2	5,643	18.9	2,040	36.2
	うち単独事業費	1,312	5.7	2,013	6.7	▲ 701	▲ 34.8
	うち災害復旧事業費	2,120	9.2	2,724	9.1	▲ 604	▲ 22.2
	うち補助事業費	1,719	7.4	2,156	7.2	▲ 437	▲ 20.3
	うち単独事業費	392	1.7	565	1.9	▲ 173	▲ 30.6
その他の経費		11,723	50.7	18,887	63.1	▲ 7,164	▲ 37.9
	うち物件費	4,846	20.9	4,083	13.6	763	18.7
	うち補助費等	1,820	7.9	1,881	6.3	▲ 61	▲ 3.3
	うち積立金	4,629	20.0	12,467	41.7	▲ 7,838	▲ 62.9
	歳出合計	23,158	100.0	29,922	100.0	▲ 6,764	▲ 22.6

【目的別】

目的別歳出は、土木費、民生費の増加等により、前年度と比べて 7,095 億円増（1.3%増）の 54 兆 3,017 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、総務費、民生費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 3,861 億円増（2.7%増）の 51 兆 9,860 億円となった。

- (1) 総務費は、第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進に伴う代位弁済等のため補助費等が増加したこと等により、前年度と比べて 3,871 億円増（6.4%増）の 6 兆 3,940 億円となった。
- (2) 民生費は、障害者自立支援給付費等の増のため社会福祉費が増加したこと、児童福祉費が増加したこと、介護保険事業や後期高齢者医療事業に対する繰出金の増のため老人福祉費が増加したこと等により、前年度と比べて 3,686 億円増（2.1%増）の 18 兆 2,187 億円となった。
- (3) 衛生費は、ごみ処理施設等の建設の増のため普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 279 億円増（0.6%増）の 4 兆 3,364 億円となった。
- (4) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて 738 億円減（3.8%減）の 1 兆 8,562 億円となった。
- (5) 教育費は、義務教育施設整備事業等により普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 2,833 億円増（5.7%増）の 5 兆 2,482 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費等が増加したものの、総務費、教育費の減少等により、前年度と比べて 6,764 億円減（22.6%減）の 2 兆 3,158 億円となった。

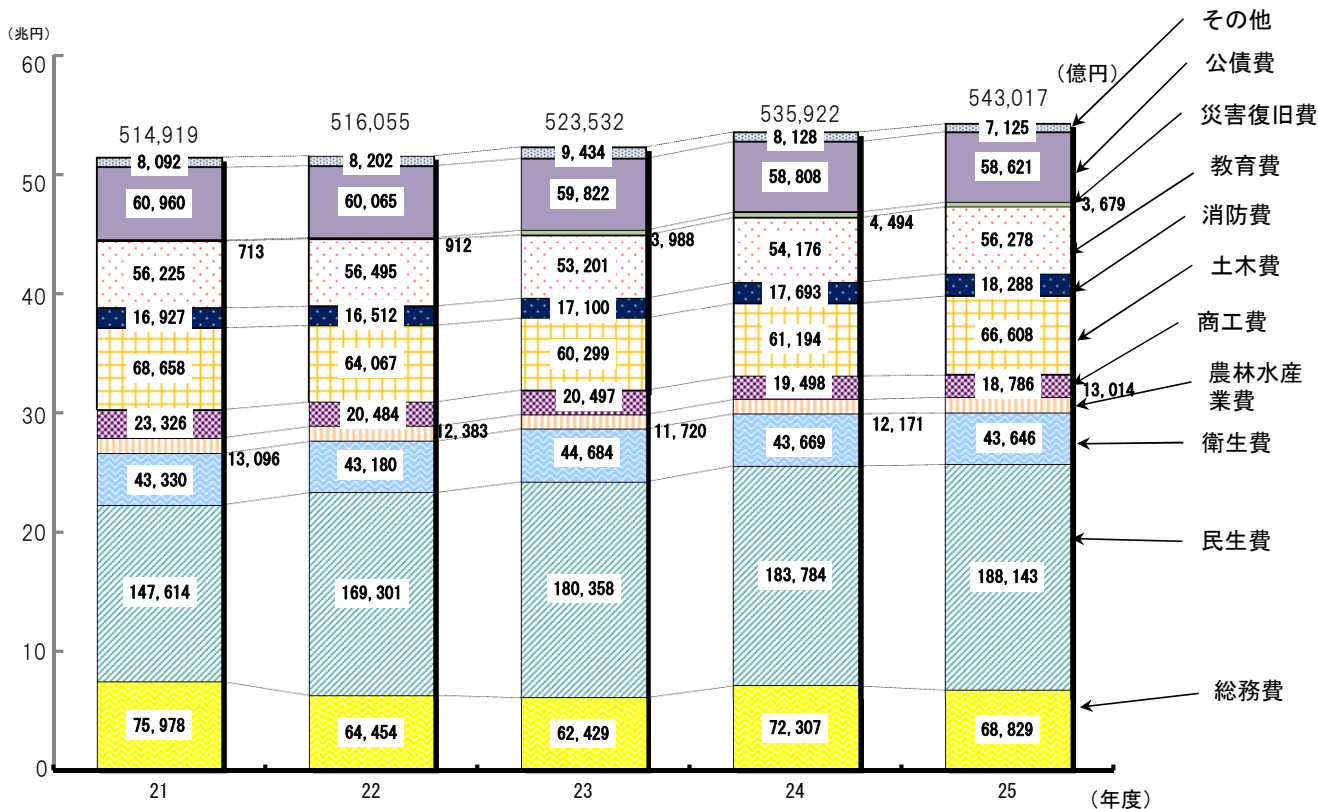
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて 7,349 億円減（60.0%減）の 4,889 億円となった。
- (2) 民生費は、除染事業関係費の増のため物件費が増加したこと等により、前年度と比べて 673 億円増（12.7%増）の 5,956 億円となった。
- (3) 土木費は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて 1,990 億円増（90.4%増）の 4,190 億円となった。
- (4) 消防費は、消防救急無線のデジタル化や防災行政無線の整備事業関係費の減少等により、前年度と比べて 516 億円減（51.5%減）の 486 億円となった。
- (5) 教育費は、学校施設耐震化事業関係費の減少等により、前年度と比べて 732 億円減（16.2%減）の 3,795 億円となった。
- (6) 災害復旧費は、各種復旧事業関係費の減少等により、前年度と比べて 602 億円減（22.1%減）の 2,124 億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	68,829	12.7	72,307	13.5	▲ 3,478	▲ 4.8
民生費	188,143	34.6	183,784	34.3	4,359	2.4
うち災害救助費	5,893	1.1	5,239	1.0	654	12.5
衛生費	43,646	8.0	43,669	8.1	▲ 23	▲ 0.1
労働費	1,942	0.4	2,391	0.4	▲ 449	▲ 18.8
農林水産業費	13,014	2.4	12,171	2.3	843	6.9
商工費	18,786	3.5	19,498	3.6	▲ 712	▲ 3.7
土木費	66,608	12.3	61,194	11.4	5,414	8.8
消防費	18,288	3.4	17,693	3.3	595	3.4
教育費	56,278	10.4	54,176	10.1	2,102	3.9
災害復旧費	3,679	0.7	4,494	0.8	▲ 815	▲ 18.1
公債費	58,621	10.8	58,808	11.0	▲ 187	▲ 0.3
うち臨時財政対策債元利償還額	9,943	1.8	8,945	1.7	998	11.2
その他	5,183	0.8	5,737	1.2	▲ 554	▲ 9.6
歳出合計	543,017	100.0	535,922	100.0	7,095	1.3

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	63,940	12.3	60,069	11.9	3,871	6.4
民生費	182,187	35.0	178,501	35.3	3,686	2.1
衛生費	43,364	8.3	43,085	8.5	279	0.6
労働費	1,681	0.3	1,950	0.4	▲ 269	▲ 13.8
農林水産業費	12,123	2.3	11,474	2.3	649	5.7
商工費	18,562	3.6	19,300	3.8	▲ 738	▲ 3.8
土木費	62,418	12.0	58,994	11.7	3,424	5.8
消防費	17,803	3.4	16,692	3.3	1,111	6.7
教育費	52,482	10.1	49,649	9.8	2,833	5.7
災害復旧費	1,555	0.3	1,768	0.3	▲ 213	▲ 12.0
公債費	58,567	11.3	58,804	11.6	▲ 237	▲ 0.4
うち臨時財政対策債元利償還額	9,943	1.9	8,945	1.8	998	11.2
その他	5,178	1.1	5,713	1.1	▲ 535	▲ 9.4
歳出合計	519,860	100.0	505,999	100.0	13,861	2.7

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,889	21.1	12,238	40.9	▲ 7,349	▲ 60.0
民生費	5,956	25.7	5,283	17.7	673	12.7
うち災害救助費	5,827	25.2	5,158	17.2	669	13.0
衛生費	282	1.2	584	2.0	▲ 302	▲ 51.7
労働費	261	1.1	441	1.5	▲ 180	▲ 40.8
農林水産業費	891	3.8	697	2.3	194	27.7
商工費	224	1.0	198	0.7	26	12.9
土木費	4,190	18.1	2,200	7.4	1,990	90.4
消防費	486	2.1	1,002	3.3	▲ 516	▲ 51.5
教育費	3,795	16.4	4,527	15.1	▲ 732	▲ 16.2
災害復旧費	2,124	9.2	2,726	9.1	▲ 602	▲ 22.1
公債費	54	0.2	4	0.0	50	1,200.7
その他	6	0.1	22	0.0	▲ 16	▲ 73.5
歳出合計	23,158	100.0	29,922	100.0	▲ 6,764	▲ 22.6

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分子である経常経費充当一般財源等は物件費の増等により増加した一方、分母である経常一般財源等は地方税の増等により増加したため、前年度より0.5ポイント低下し、90.2%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.6ポイント低下し、8.6%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より20団体減少し、37団体となった。

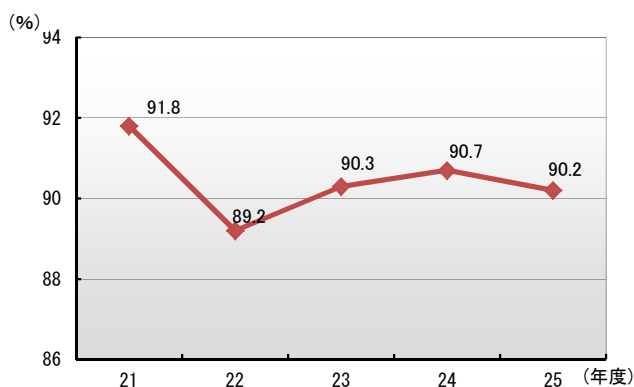
<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成25年度	90.2%	8.6%	0.49
	平成24年度	90.7%	9.2%	0.49
	対前年度増減	▲ 0.5	▲ 0.6	-

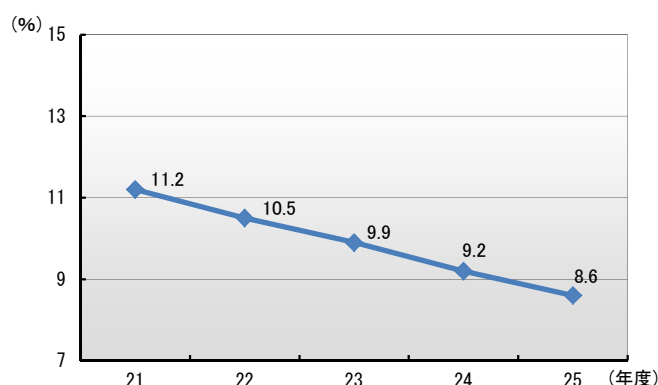
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む(以下の図表において同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成25年度	244 (14.2%)	941 (54.7%)	515 (30.0%)	19 (1.1%)	1,719 (100.0%)
平成24年度	242 (14.1%)	884 (51.4%)	568 (33.0%)	25 (1.5%)	1,719 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成25年度	1,704 (97.9%)	36 (2.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成24年度	1,685 (96.7%)	56 (3.2%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

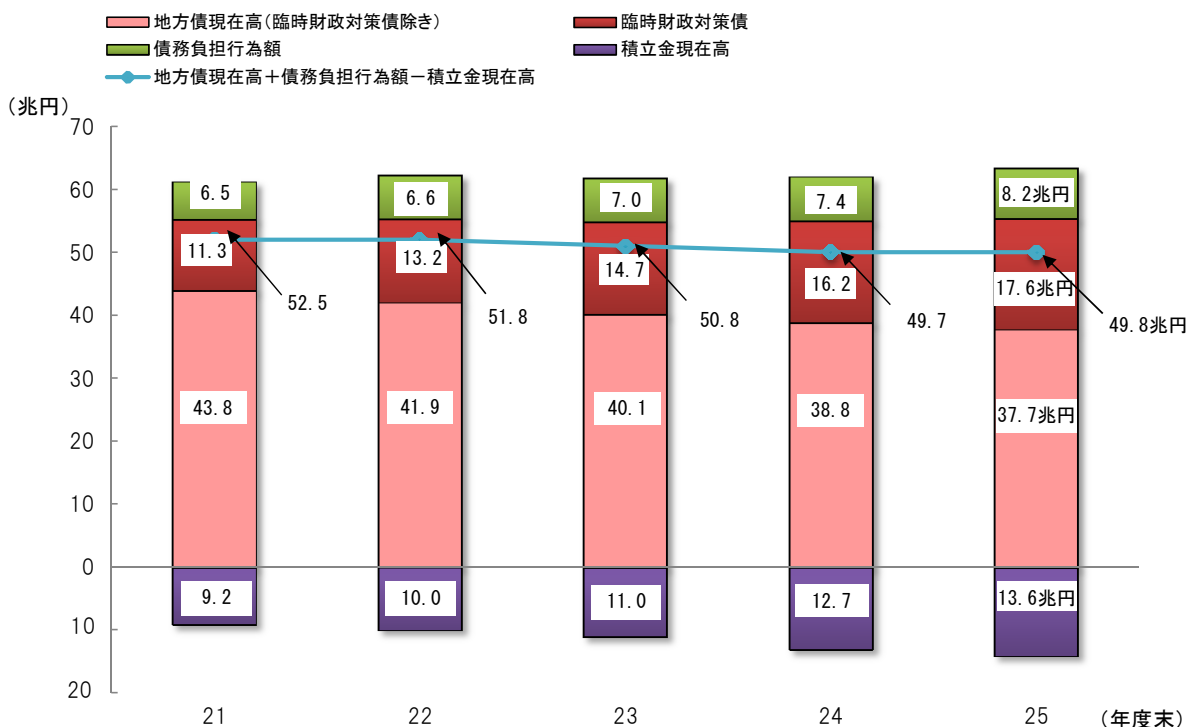
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて3,392億円増(0.6%増)の55兆2,670億円、債務負担行為額は7,682億円増(10.3%増)の8兆2,071億円、積立金現在高は9,266億円増(7.3%増)の13兆6,292億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が4,331億円増(9.2%増)、減債基金が443億円増(3.5%増)、その他特定目的基金が4,491億円増(6.7%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1,808億円増(0.4%増)の49兆8,449億円となった。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	37兆6,835億円	38兆7,588億円	▲1兆753億円	▲2.8%
地方債現在高 A	55兆2,670億円	54兆9,278億円	3,392億円	0.6%
債務負担行為額 B	8兆2,071億円	7兆4,389億円	7,682億円	10.3%
積立金現在高 C	13兆6,292億円	12兆7,026億円	9,266億円	7.3%
内訳				
財政調整基金	5兆1,170億円	4兆6,839億円	4,331億円	9.2%
減債基金	1兆3,207億円	1兆2,764億円	443億円	3.5%
その他特定目的基金	7兆1,915億円	6兆7,424億円	4,491億円	6.7%
A+B-C	49兆8,449億円	49兆6,641億円	1,808億円	0.4%

《(参考)積立金の増減額》

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	2兆2,448億円	1兆3,182億円	9,266億円
内訳			
財政調整基金	7,770億円	3,439億円	4,331億円
減債基金	1,776億円	1,333億円	443億円
その他特定目的基金	1兆2,902億円	8,411億円	4,491億円

※ 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子